

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
グループリーダー (氏名) 藪下 裕己 TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 594,559 | 4.7 | △17,155 | — | △31,482 | — | △24,106 | — |
| 20年3月期 | 567,831 | 1.5 | 44,845 | △38.8 | 33,056 | △42.3 | 17,532 | △49.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △114.44 | — | △5.6 | △2.0 | △2.9 |
| 20年3月期 | 83.21 | — | 3.8 | 2.2 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 317百万円 20年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1,635,023 | 419,983 | 25.1 | 1,947.01 |
| 20年3月期 | 1,530,106 | 461,796 | 29.6 | 2,147.66 |

(参考) 自己資本 21年3月期 410,051百万円 20年3月期 452,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 24,783 | △ 100,167 | 98,170 | 40,421 |
| 20年3月期 | 71,079 | △ 99,892 | 31,307 | 17,634 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|------------|------------|------------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1 四半期末 | 第2 四半期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 12,641 | 72.1 | 2.8 |
| 21年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | 12,637 | — | 2.9 |
| 22年3月期 (予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | | 175.5 | |

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------------|---------|-------|--------|---|--------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 259,000 | △ 5.9 | 16,000 | — | 9,000 | — | 5,000 | — | 23.74 |
| 通 期 | 547,000 | △ 8.0 | 26,000 | — | 12,000 | — | 6,000 | — | 28.49 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 215,291,912株 20年3月期 215,291,912株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,686,567株 20年3月期 4,606,988株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 573,473 | 5.5 | △22,354 | — | △36,550 | — | △26,197 | — |
| 20年3月期 | 543,345 | 1.6 | 41,116 | △40.7 | 29,770 | △45.4 | 15,577 | △53.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △124.37 | — |
| 20年3月期 | 73.93 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1,564,763 | 380,951 | 24.3 | 1,808.84 |
| 20年3月期 | 1,456,098 | 425,397 | 29.2 | 2,019.12 |

(参考) 自己資本 21年3月期 380,951百万円 20年3月期 425,397百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|---------|------|--------|---|-------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 250,000 | △6.1 | 14,000 | — | 7,000 | — | 4,000 | — | 18.99 |
| 通 期 | 526,000 | △8.3 | 21,000 | — | 7,000 | — | 4,000 | — | 18.99 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 当期の概況

当期のわが国経済につきましては、世界的な金融危機の深刻化を背景として、企業収益が悪化し鉱工業生産が大幅に減少するとともに、底堅く推移していた個人消費も減少するなど、景気は急速に悪化して厳しい状況となりました。北海道経済につきましては、個人消費が一段と弱い動きとなり、設備投資に一部抑制の動きがみられ生産も急速に減少するなど、景気は厳しさを増しました。

このような経済動向のなかで、当期の連結決算の収支につきましては、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ267億28百万円増の5,945億59百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、259億79百万円増の5,973億36百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の定期検査基数の増加や蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費・修繕費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ887億29百万円増の6,117億15百万円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、905億18百万円増の6,288億19百万円となりました。

以上により、営業損益は171億55百万円の損失、経常損益は314億82百万円の損失となりました。また、有価証券評価損を特別損失として計上した後の当期純損益は、241億6百万円の損失となりました。

b. セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、前期に比べ1.9%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及拡大はありましたが、記録的な暖冬による暖房需要の減少などにより、1.4%の減少となりました。

また、特定規模需要では、大規模小売店の新規出店はありましたが、暖房需要の減少に加え、景気後退に伴う紙・パルプ、機械工業、鉄鋼業などにおける11月以降の大幅な生産調整の影響などにより、2.3%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ300億39百万円増の5,721億52百万円となりました。支出面では、泊発電所の定期検査基数の増加や蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の補修に伴う定期検査期間の延長による燃料費・修繕費の増加に加え、燃料価格の高騰や濁水の影響による燃料費の増加などにより、営業費用は、前期に比べ922億9百万円増の5,920億54百万円となりました。

以上により、電気事業では、199億1百万円の営業損失となりました。

[その他の事業]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ33億11百万円減の224億7百万円となりました。支出面では、建設業の原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ34億79百万円減の196億61百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前期に比べ1億68百万円増の27億45百万円の営業利益となりました。

参 考 資 料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

| | | 当 年 度 (A) | 前 年 度 (B) | 増 減 (A)-(B) | 前年度比 (%) (A)/(B) |
|--------|-------|--------------|--------------|----------------|---------------------|
| 特定規 | 電 灯 | 11,639 | 11,795 | △ 156 | 98.7 |
| 模需要 | 電 力 | 2,258 | 2,293 | △ 35 | 98.5 |
| 以 外 | 電灯電力計 | 13,897 | 14,088 | △ 191 | 98.6 |
| 特定規模需要 | | 17,942 | 18,357 | △ 415 | 97.7 |
| 合 計 | | 31,839 | 32,445 | △ 606 | 98.1 |

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

| | | 当 年 度 (A) | 前 年 度 (B) | 増 減 (A)-(B) | 前年度比 (%) (A)/(B) |
|---------|----------|--------------|--------------|----------------|---------------------|
| 自 社 | (出水率%) | (80.5) | (90.4) | (△ 9.9) | |
| | 水 力 | 2,811 | 3,063 | △ 252 | 91.7 |
| | (設備利用率%) | (66.2) | (89.7) | (△23.5) | |
| | 原 子 力 | 6,777 | 9,122 | △ 2,345 | 74.3 |
| 計 | | 30,764 | 31,140 | △ 376 | 98.8 |
| 他 社 受 電 | | 5,100 | 5,245 | △ 145 | 97.2 |
| 融 通 | | △ 3 | △ 60 | 57 | 4.4 |
| 揚 水 用 | | △ 71 | △ 65 | △ 6 | 107.6 |
| 合 計 | | 35,790 | 36,260 | △ 470 | 98.7 |

(注) 1. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及び北海水力発電(株)からの受電電力量は、他社受電に含めている。

(注) 2. 当年度の原子力設備利用率は、試運転分を除いている。

(次期の見通し)

販売電力量は、前期の記録的な暖冬の影響による暖房需要減少の反動やオール電化住宅の普及はあるものの、鉄鋼業、機械工業、紙・パルプなどでの生産調整の影響などにより、前期並みとなる見通しであります。

このような状況の中で、連結業績の通期見通しは、収入面では、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の影響などから、売上高は、5,470億円と減収となる見通しであります。

一方支出面では、原子力発電量の増加や燃料価格の低下に加え、前期の濁水の反動による燃料費の減少はあるものの、泊発電所3号機の運転開始に伴う減価償却費の増加などがあり、経常損益は前期に比べ好転しますが、120億円の経常利益にとどまる見通しであります。

22年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

| | 通 期 | | 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 | |
|-----------|--------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | | 対 前 期 増 減 | | 対前年同四半期増減 |
| 売 上 高 | 5 4 7, 0 0 0 | △ 4 7, 0 0 0 | 2 5 9, 0 0 0 | △ 1 6, 0 0 0 |
| 営 業 利 益 | 2 6, 0 0 0 | 4 3, 0 0 0 | 1 6, 0 0 0 | 3 9, 0 0 0 |
| 経 常 利 益 | 1 2, 0 0 0 | 4 3, 0 0 0 | 9, 0 0 0 | 3 9, 0 0 0 |
| 当 期 純 利 益 | 6, 0 0 0 | 3 0, 0 0 0 | 5, 0 0 0 | 2 3, 0 0 0 |

収支諸元表 (通期)

| | | 2 2 年 3 月 期 予 想 | 2 1 年 3 月 期 実 績 |
|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|
| (対前期増減率) | | (0.1%程度) | (△1.9%) |
| 販 売 電 力 量 | | 3 1 9 億kWh程度 | 3 1 8 億kWh |
| 為 替 レ ー ト | | 1 0 0 円/\$程度 | 1 0 1 円/\$ |
| 原 油 C I F 価 格 | | 5 5 \$/b1程度 | 9 0 . 3 \$/b1 |
| 原 子 力 設 備 利 用 率 | | 7 8 %程度 | 6 6 . 2 % |
| 影 響 額 | 為 替 レ ー ト 1 円/\$ | 7 億円程度 | 1 6 億円程度 |
| | 原 油 C I F 価 格 1 \$/b1 | 6 億円程度 | 1 1 億円程度 |
| | 原 子 力 設 備 利 用 率 1 % | 1 2 億円程度 | 1 6 億円程度 |
| | 金 利 1 % | 1 1 億円程度 | 1 4 億円程度 |

(注) 原子力設備利用率は、試運転分を除いている。

(参考)

22年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

| | 通 期 | | 第 2 四 半 期 累 計 期 間 | |
|-----------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | | 対 前 期 増 減 | | 対前年同四半期増減 |
| 売 上 高 | 5 2 6, 0 0 0 | △ 4 7, 0 0 0 | 2 5 0, 0 0 0 | △ 1 6, 0 0 0 |
| 営 業 利 益 | 2 1, 0 0 0 | 4 3, 0 0 0 | 1 4, 0 0 0 | 3 8, 0 0 0 |
| 経 常 利 益 | 7, 0 0 0 | 4 3, 0 0 0 | 7, 0 0 0 | 3 8, 0 0 0 |
| 当 期 純 利 益 | 4, 0 0 0 | 3 0, 0 0 0 | 4, 0 0 0 | 2 2, 0 0 0 |

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

a. 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少などはありませんでしたが、泊発電所3号機増設工事などによる固定資産仮勘定の増加に加え、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ1,049億16百万円増の1兆6,350億23百万円となりました。

負債は、社債などの有利子負債の増加などにより、前期末に比べ1,467億29百万円増の1兆2,150億40百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ418億13百万円減の4,199億83百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末に比べ4.5ポイント減少し25.1%となりました。

b. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上はありませんでしたが、減価償却費の計上などにより、247億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、1,001億67百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、981億70百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ227億86百万円増の404億21百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 29.5% | 30.5% | 29.6% | 25.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 35.7% | 43.9% | 31.9% | 25.5% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 6.7 | 6.1 | 10.8 | 35.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.8 | 8.8 | 5.3 | 1.8 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資資金への充当などに活用し、電力市場で競争に勝ち抜くためのより強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期において1株につき30円の配当を実施しておりますが、期末配当金も中間期と同額を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、景気の悪化に伴う販売収入の低迷が懸念されるなかで、平成19年度税制改正の影響などによる減価償却費や、発電及び流通設備などの経年化対策費用の経営に与える影響が、相対的に大きくなることなどから、今後の当社を取り巻く経営環境が厳しさを増していることを踏まえ、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」の記載以降、見直しを行ったものは以下のとおりです。

(電気事業を取り巻く制度の変更等について)

電気事業につきましては、電力小売自由化の対象が全ての高圧受電のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により競争が拡大していることに加え、平成20年7月には、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において今後の望ましい電気事業制度に関する答申が取りまとめられ、さらなる競争環境整備が取り進められることとなりました。

こうした経営環境の中で、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めてまいりますが、競争の進展状況によっては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(経済状況について)

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、経済の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(燃料価格の変動)

燃料購入費用については、燃料価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めております。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はありますが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、「燃料費調整制度」については、平成21年5月分の電気料金から算定方法が変更となり、平均燃料価格(3ヶ月平均値)の確定から燃料費調整単価を適用するまでの期間が1ヶ月短縮され2ヶ月になるとともに、3ヶ月ごとに更新していた燃料費調整単価を毎月更新することとなっております。

(泊発電所の状況について)

他社原子力発電所(PWR)で蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部に応力腐食割れが認められた事例を踏まえ、平成20年4月、定期検査中の泊発電所2号機において点検した結果、当該部に応力腐食割れを確認したことから、補修工事を実施のうえ、平成20年8月27日に営業運転を再開しております。

また、泊発電所2号機において確認された応力腐食割れを踏まえ、泊発電所1号機については、平成20年8月4日からの定期検査において、当該部分の取替工事を実施のうえ、平成21年1月15日に営業運転を再開しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は、平成20年度から3年間の事業運営の方向性を示す「中期経営方針（平成20年度から平成22年度）」に基づき、「信頼の回復」「電気事業の基盤整備と費用低減」「お客さまからの選択の獲得」「地域・社会との共生」を目指し、グループ一体となった取り組みを進めております。

平成20年度は、今後の経営面での重要基盤となる泊発電所3号機について、試運転開始や、プルサーマルの実施に向けた前進を果たすとともに、メガソーラーの導入検討など地球温暖化問題への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、業績につきましては、泊発電所蒸気発生器1次冷却材入口管台溶接部の応力腐食割れや過去2番目の濁水による火力発電の燃料費負担の増加などにより、大幅な経常損失となっております。

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、景気の悪化に伴う販売収入の低迷が懸念されるなかで、平成19年度税制改正の影響などによる減価償却費や、発電・流通設備などの経年化対策費用の経営に与える影響が、相対的に大きくなることなどから、厳しさを増しております。

このような状況のもとで、確固たる経営基盤を築くことが何よりも重要であるとの認識から、「安定供給の確保」と「ゼロベースからの視点に立った費用低減」への取り組みを強力に推進してまいります。

この方針に基づく取り組みを通して、お客さま、地域の皆さま、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【平成21年度経営計画】

—経営課題克服に向けた取り組み—

(1) 安定供給に向けた取り組みの推進

- ・ 低炭素社会の実現に配慮しながら多様な電源をバランス良く組み合わせるとともに、設備の経年化対策を着実に実施することなどにより、電気の安定供給を確保してまいります。
- ・ 環境性、経済性などで優位性を持つ泊発電所3号機について、平成21年12月の営業運転開始に向け、着実に試運転を進めてまいります。

(2) ゼロベースからの視点に立った費用低減の推進

- ・ 支出全般にわたりゼロベースからの視点で内容を精査し、安定供給の確保を前提に、費用低減に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

—持続的な発展を目指した取り組み—

(1) 信頼の回復に向けた取り組みの強化

- ・ 発電設備に係る不正な運用などにより、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまの信頼を大きく損なったことを真摯に受け止め、ほくでんグループ一体となって業務品質の確保とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続してまいります。

(2) 業務運営体制の整備

- ・ ほくでんグループ一体となって、効率的な業務運営体制の整備と技術・技能の確実な継承に取り組むとともに、労働安全の強化に向けた取り組みを進めてまいります。

(3) お客さまからの選択の獲得に向けた取り組みの強化

- ・ 省エネルギー性・環境性に優れたヒートポンプ機器の提案活動を強力に推進し、特に住宅分野においては、「エコキュート・チャレンジ・100」をスローガンとして新たに掲げ、積極的な取り組みを展開してまいります。

(4) 地域・社会との共生に向けた取り組みの推進

- ・ 低炭素社会の実現に向けた諸活動を推進するとともに、地域・社会との共生に向けた取り組みを充実させることなどにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 1,427,975 | 1,506,488 |
| 電気事業固定資産 | 894,633 | 890,215 |
| 水力発電設備 | 128,965 | 123,155 |
| 汽力発電設備 | 127,042 | 115,456 |
| 原子力発電設備 | 69,187 | 79,655 |
| 送電設備 | 192,952 | 186,712 |
| 変電設備 | 77,271 | 83,528 |
| 配電設備 | 256,667 | 259,922 |
| 業務設備 | 40,749 | 40,144 |
| その他の電気事業固定資産 | 1,797 | 1,639 |
| その他の固定資産 | 52,462 | 50,021 |
| 固定資産仮勘定 | 280,775 | 354,125 |
| 建設仮勘定 | 280,507 | 353,998 |
| 除却仮勘定 | 267 | 127 |
| 核燃料 | 67,921 | 76,204 |
| 装荷核燃料 | 6,246 | 19,700 |
| 加工中等核燃料 | 61,675 | 56,504 |
| 投資その他の資産 | 132,181 | 135,921 |
| 長期投資 | 49,875 | 36,354 |
| 繰延税金資産 | 54,532 | 67,060 |
| その他 | 28,078 | 32,833 |
| 貸倒引当金(貸方) | △304 | △326 |
| 流動資産 | 102,131 | 128,534 |
| 現金及び預金 | 17,634 | 40,421 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,422 | 34,363 |
| たな卸資産 | 28,610 | 32,147 |
| 繰延税金資産 | 5,018 | 6,112 |
| その他 | 17,905 | 15,891 |
| 貸倒引当金(貸方) | △460 | △401 |
| 合計 | 1,530,106 | 1,635,023 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 859,620 | 975,879 |
| 社債 | 423,785 | 543,789 |
| 長期借入金 | 227,339 | 230,597 |
| 退職給付引当金 | 87,986 | 78,163 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 72,062 | 69,185 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 2,574 | 3,202 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 39,362 | 41,266 |
| 関係会社事業整理損失引当金 | 3,121 | 3,145 |
| その他 | 3,388 | 6,529 |
| 流動負債 | 201,144 | 236,668 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 48,686 | 47,859 |
| 短期借入金 | 48,640 | 52,772 |
| コマーシャル・ペーパー | 18,000 | — |
| 支払手形及び買掛金 | 33,519 | 25,465 |
| 未払税金 | 13,379 | 7,879 |
| 繰延税金負債 | 48 | — |
| その他 | 38,870 | 102,692 |
| 特別法上の引当金 | 7,545 | 2,492 |
| 濁水準備引当金 | 7,545 | 2,492 |
| 負債合計 | 1,068,310 | 1,215,040 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 445,833 | 408,910 |
| 資本金 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | 319,062 | 282,315 |
| 自己株式 | △8,695 | △8,872 |
| 評価・換算差額等 | 6,645 | 1,141 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,645 | 1,141 |
| 少数株主持分 | 9,316 | 9,931 |
| 純資産合計 | 461,796 | 419,983 |
| 合計 | 1,530,106 | 1,635,023 |

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業収益 | 567,831 | 594,559 |
| 電気事業営業収益 | 542,113 | 572,152 |
| その他事業営業収益 | 25,718 | 22,407 |
| 営業費用 | 522,985 | 611,715 |
| 電気事業営業費用 | 499,844 | 592,054 |
| その他事業営業費用 | 23,141 | 19,661 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 44,845 | △17,155 |
| 営業外収益 | 3,525 | 2,776 |
| 受取配当金 | 598 | 438 |
| 受取利息 | 481 | 562 |
| 固定資産売却益 | 512 | — |
| 為替差益 | 393 | — |
| 持分法による投資利益 | 38 | 317 |
| その他 | 1,502 | 1,459 |
| 営業外費用 | 15,314 | 17,103 |
| 支払利息 | 13,554 | 14,532 |
| その他 | 1,760 | 2,570 |
| 当期経常収益合計 | 571,357 | 597,336 |
| 当期経常費用合計 | 538,300 | 628,819 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 33,056 | △31,482 |
| 繰上準備金引当又は取崩し | △2,292 | △5,053 |
| 繰上準備金引当金取崩し(貸方) | △2,292 | △5,053 |
| 特別損失 | 6,519 | 4,737 |
| 関係会社事業整理損失引当金繰入額 | 3,121 | — |
| 過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 | 3,398 | — |
| 有価証券評価損 | — | 4,737 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 28,829 | △31,165 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,109 | 1,949 |
| 過年度法人税等 | — | 681 |
| 法人税等調整額 | 2,727 | △10,501 |
| 法人税等合計 | 10,836 | △7,869 |
| 少数株主利益 | 460 | 810 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 17,532 | △24,106 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 114,291 | | 114,291 |
| 当期末残高 | | 114,291 | | 114,291 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 21,174 | | 21,174 |
| 当期末残高 | | 21,174 | | 21,174 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 315,197 | | 319,062 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 17,532 | | △24,106 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | 29 | | — |
| 当期変動額合計 | | 3,865 | | △36,746 |
| 当期末残高 | | 319,062 | | 282,315 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △8,567 | | △8,695 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 当期変動額合計 | | △128 | | △177 |
| 当期末残高 | | △8,695 | | △8,872 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 442,096 | | 445,833 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 17,532 | | △24,106 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | 29 | | — |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 当期変動額合計 | | 3,737 | | △36,923 |
| 当期末残高 | | 445,833 | | 408,910 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | 16,620 | | 6,645 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △9,974 | | △5,504 |
| 当期変動額合計 | | △9,974 | | △5,504 |
| 当期末残高 | | 6,645 | | 1,141 |
| 少数株主持分 | | | | |
| 前期末残高 | | 9,172 | | 9,316 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | 143 | | 615 |
| 当期変動額合計 | | 143 | | 615 |
| 当期末残高 | | 9,316 | | 9,931 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 467,890 | | 461,796 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 17,532 | | △24,106 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | 29 | | — |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △9,831 | | △4,889 |
| 当期変動額合計 | | △6,093 | | △41,813 |
| 当期末残高 | | 461,796 | | 419,983 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 28,829 | | △31,165 | |
| 減価償却費 | 70,987 | | 74,197 | |
| 核燃料減損額 | 4,823 | | 3,444 | |
| 固定資産除却損 | — | | 3,031 | |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △7,182 | | △9,822 | |
| 使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少) | △1,904 | | △2,876 | |
| 原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少) | 5,900 | | 1,903 | |
| 湯水準備引当金の増減額(△は減少) | — | | △5,053 | |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,079 | | △1,000 | |
| 支払利息 | 13,554 | | 14,532 | |
| 有価証券評価損益(△は益) | — | | 4,737 | |
| 使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加) | △5,763 | | △4,655 | |
| 確定拠出年金債務の増減額(△は減少) | △2,171 | | △1,826 | |
| 支払手形及び買掛金の増減額(△は減少) | — | | △8,177 | |
| その他 | △5,364 | | 7,947 | |
| 小計 | 100,629 | | 45,217 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,088 | | 989 | |
| 利息の支払額 | △13,502 | | △13,902 | |
| 法人税等の支払額 | △17,135 | | △7,520 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 71,079 | | 24,783 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 固定資産の取得による支出 | △98,240 | | △100,264 | |
| 投融資による支出 | △21,472 | | △19,600 | |
| 投融資の回収による収入 | 19,033 | | 19,320 | |
| その他 | 786 | | 377 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △99,892 | | △100,167 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 社債の発行による収入 | 59,772 | | 149,525 | |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | | △20,000 | |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | | 21,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | △22,357 | | △26,739 | |
| 短期借入れによる収入 | 217,952 | | 253,973 | |
| 短期借入金の返済による支出 | △211,105 | | △248,618 | |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 163,000 | | 97,000 | |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | △152,000 | | △115,000 | |
| 配当金の支払額 | △13,680 | | △12,645 | |
| その他 | △273 | | △324 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,307 | | 98,170 | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,494 | | 22,786 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,139 | | 17,634 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,634 | | 40,421 | |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

なお、上記「重要な資産の評価基準及び評価方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円、「為替差益」は、229百万円である。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「過年度法人税等」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は、21百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「湯水準備引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「支払手形及び買掛金の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、2,105百万円、「湯水準備引当金の増減額」は、△2,292百万円、「有価証券評価損益」は、0百万円、「支払手形及び買掛金の増減額」は、8,736百万円である。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 電気事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 542,113 | 25,718 | 567,831 | — | 567,831 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 816 | 67,252 | 68,068 | △68,068 | — |
| 計 | 542,929 | 92,970 | 635,899 | △68,068 | 567,831 |
| 営業費用 | 501,701 | 89,266 | 590,968 | △67,982 | 522,985 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 41,227 | 3,704 | 44,931 | △86 | 44,845 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,462,434 | 96,254 | 1,558,689 | △28,582 | 1,530,106 |
| 減価償却費 | 65,473 | 6,121 | 71,594 | △606 | 70,987 |
| 資本的支出 | 80,574 | 8,203 | 88,778 | △748 | 88,030 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | 電気事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 572,152 | 22,407 | 594,559 | — | 594,559 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 870 | 77,289 | 78,159 | △78,159 | — |
| 計 | 573,022 | 99,696 | 672,719 | △78,159 | 594,559 |
| 営業費用 | 595,662 | 94,714 | 690,377 | △78,661 | 611,715 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △22,639 | 4,982 | △17,657 | 501 | △17,155 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,571,729 | 96,300 | 1,668,030 | △33,006 | 1,635,023 |
| 減価償却費 | 69,060 | 6,221 | 75,281 | △1,084 | 74,197 |
| 資本的支出 | 105,100 | 4,531 | 109,631 | △738 | 108,892 |

(注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

| 事業区分 | 事業の内容 |
|--------|---|
| 電気事業 | 電力供給 |
| その他の事業 | 建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,147.66 円 | 1,947.01 円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) | 83.21 円 | △114.44 円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、当期においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 17,532 | △24,106 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 17,532 | △24,106 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 210,707 | 210,645 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| | (単位：百万円) | |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 1,373,263 | 1,454,242 |
| 電気事業固定資産 | 896,040 | 891,675 |
| 水力発電設備 | 122,304 | 116,844 |
| 汽力発電設備 | 125,566 | 114,040 |
| 原子力発電設備 | 69,294 | 79,870 |
| 内燃力発電設備 | 1,462 | 1,304 |
| 送電設備 | 195,179 | 188,848 |
| 変電設備 | 77,739 | 83,959 |
| 配電設備 | 263,321 | 266,338 |
| 業務設備 | 40,834 | 40,130 |
| 貸付設備 | 338 | 338 |
| 附帯事業固定資産 | 183 | 163 |
| 事業外固定資産 | 2,896 | 2,805 |
| 固定資産仮勘定 | 282,381 | 355,972 |
| 建設仮勘定 | 282,118 | 355,849 |
| 除却仮勘定 | 263 | 123 |
| 核燃料 | 67,921 | 76,204 |
| 装荷核燃料 | 6,246 | 19,700 |
| 加工中等核燃料 | 61,675 | 56,504 |
| 投資その他の資産 | 123,839 | 127,419 |
| 長期投資 | 40,077 | 26,750 |
| 関係会社長期投資 | 18,484 | 18,419 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 17,630 | 22,285 |
| 長期前払費用 | 759 | 610 |
| 繰延税金資産 | 46,993 | 59,485 |
| 貸倒引当金(貸方) | △105 | △132 |
| 流動資産 | 82,834 | 110,521 |
| 現金及び預金 | 9,825 | 32,817 |
| 売掛金 | 27,587 | 29,306 |
| 諸未収入金 | 3,575 | 3,296 |
| 貯蔵品 | 25,212 | 29,221 |
| 前払費用 | 165 | 234 |
| 関係会社短期債権 | 615 | 397 |
| 繰延税金資産 | 3,743 | 4,878 |
| 雑流動資産 | 12,564 | 10,761 |
| 貸倒引当金(貸方) | △454 | △392 |
| 合計 | 1,456,098 | 1,564,763 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | 840,208 | 959,443 |
| 社債 | 423,785 | 543,789 |
| 長期借入金 | 214,066 | 219,546 |
| 関係会社長期債務 | — | 497 |
| 退職給付引当金 | 82,564 | 72,822 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 72,062 | 69,185 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 2,574 | 3,202 |
| 原子力発電施設解体引当金 | 39,362 | 41,266 |
| 関係会社事業整理損失引当金 | 3,657 | 3,657 |
| 雑固定負債 | 2,135 | 5,476 |
| 流動負債 | 182,947 | 221,876 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 45,414 | 44,519 |
| 短期借入金 | 46,000 | 51,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 18,000 | — |
| 買掛金 | 25,075 | 16,057 |
| 未払金 | 5,499 | 64,009 |
| 未払費用 | 15,502 | 20,722 |
| 未払税金 | 11,574 | 5,379 |
| 預り金 | 592 | 577 |
| 関係会社短期債務 | 14,386 | 17,646 |
| 諸前受金 | 798 | 1,938 |
| 役員賞与引当金 | 78 | — |
| 雑流動負債 | 25 | 24 |
| 特別法上の引当金 | 7,545 | 2,492 |
| 濁水準備引当金 | 7,545 | 2,492 |
| 負債合計 | 1,030,701 | 1,183,812 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 418,916 | 379,901 |
| 資本金 | 114,291 | 114,291 |
| 資本剰余金 | 21,174 | 21,174 |
| 資本準備金 | 21,174 | 21,174 |
| 利益剰余金 | 292,144 | 253,306 |
| 利益準備金 | 28,219 | 28,219 |
| その他利益剰余金 | 263,924 | 225,086 |
| 海外投資等損失準備金 | 14 | — |
| 特定災害防止準備金 | 7 | 11 |
| 原価変動調整積立金 | 12,500 | 12,500 |
| 泊発電所3号機減価償却積立金 | 34,000 | 54,000 |
| 別途積立金 | 173,500 | 153,500 |
| 繰越利益剰余金 | 43,902 | 5,074 |
| 自己株式 | △8,695 | △8,872 |
| 評価・換算差額等 | 6,480 | 1,050 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,480 | 1,050 |
| 純資産合計 | 425,397 | 380,951 |
| 合計 | 1,456,098 | 1,564,763 |

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業収益 | 543,345 | 573,473 |
| 電気事業営業収益 | 542,923 | 573,019 |
| 電灯料 | 250,120 | 259,065 |
| 電力料 | 285,895 | 307,912 |
| 地帯間販売電力料 | 1,711 | 384 |
| 他社販売電力料 | 374 | 481 |
| 託送収益 | 174 | 295 |
| 事業者間精算収益 | 1 | 17 |
| 電気事業雑収益 | 4,626 | 4,842 |
| 貸付設備収益 | 20 | 20 |
| 附帯事業営業収益 | 421 | 453 |
| 住宅電化設備貸貸事業営業収益 | 166 | 194 |
| 光ファイバ心線貸し事業営業収益 | 98 | 101 |
| 不動産貸貸事業営業収益 | 156 | 157 |
| 営業費用 | 502,228 | 595,828 |
| 電気事業営業費用 | 501,926 | 595,503 |
| 水力発電費 | 18,440 | 17,464 |
| 汽力発電費 | 176,177 | 231,991 |
| 原子力発電費 | 44,911 | 73,967 |
| 内燃力発電費 | 3,688 | 3,014 |
| 地帯間購入電力料 | 814 | 226 |
| 他社購入電力料 | 51,768 | 57,941 |
| 送電費 | 34,646 | 36,743 |
| 変電費 | 17,533 | 18,854 |
| 配電費 | 60,726 | 66,129 |
| 販売費 | 32,400 | 30,132 |
| 貸付設備費 | 3 | 3 |
| 一般管理費 | 42,299 | 41,573 |
| 電源開発促進税 | 12,214 | 11,970 |
| 事業税 | 6,469 | 6,788 |
| 電力費振替勘定(貸方) | △166 | △1,299 |
| 附帯事業営業費用 | 302 | 325 |
| 住宅電化設備貸貸事業営業費用 | 213 | 234 |
| 光ファイバ心線貸し事業営業費用 | 55 | 60 |
| 不動産貸貸事業営業費用 | 33 | 29 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 41,116 | △22,354 |
| 営業外収益 | 3,095 | 2,092 |
| 財務収益 | 1,050 | 1,023 |
| 受取配当金 | 781 | 617 |
| 受取利息 | 268 | 405 |
| 事業外収益 | 2,045 | 1,068 |
| 固定資産売却益 | 507 | 183 |
| 為替差益 | 394 | 229 |
| 雑収益 | 1,143 | 656 |
| 営業外費用 | 14,441 | 16,288 |
| 財務費用 | 13,369 | 14,648 |
| 支払利息 | 13,172 | 14,173 |
| 社債発行費 | 196 | 474 |
| 事業外費用 | 1,071 | 1,639 |
| 固定資産売却損 | 333 | 44 |
| 雑損失 | 737 | 1,594 |
| 当期経常収益合計 | 546,440 | 575,565 |
| 当期経常費用合計 | 516,669 | 612,116 |
| 当期経常利益又は当期経常損失(△) | 29,770 | △36,550 |
| 繰水準備金引当又は取崩し | △2,292 | △5,053 |
| 繰水準備引当金取崩し(貸方) | △2,292 | △5,053 |
| 特別損失 | 7,055 | 4,701 |
| 関係会社事業整理損失引当金繰入額 | 3,657 | — |
| 過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 | 3,398 | — |
| 有価証券評価損 | — | 4,701 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 25,008 | △36,198 |
| 法人税及び住民税 | 6,758 | — |
| 過年度法人税等 | — | 552 |
| 法人税等調整額 | 2,671 | △10,552 |
| 法人税等合計 | 9,430 | △10,000 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 15,577 | △26,197 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 114,291 | | 114,291 |
| 当期末残高 | | 114,291 | | 114,291 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 21,174 | | 21,174 |
| 当期末残高 | | 21,174 | | 21,174 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 28,219 | | 28,219 |
| 当期末残高 | | 28,219 | | 28,219 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 海外投資等損失準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 14 | | 14 |
| 当期変動額 | | | | |
| 海外投資等損失準備金の積立 | | 1 | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | | △1 | | △14 |
| 当期変動額合計 | | 0 | | △14 |
| 当期末残高 | | 14 | | — |
| 特定災害防止準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 4 | | 7 |
| 当期変動額 | | | | |
| 特定災害防止準備金の積立 | | 3 | | 3 |
| 特定災害防止準備金の取崩 | | △0 | | — |
| 当期変動額合計 | | 3 | | 3 |
| 当期末残高 | | 7 | | 11 |
| 原価変動調整積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 12,500 | | 12,500 |
| 当期末残高 | | 12,500 | | 12,500 |
| 泊発電所3号機減価償却積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 24,000 | | 34,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 泊発電所3号機減価償却積立金の積立 | | 10,000 | | 20,000 |
| 当期変動額合計 | | 10,000 | | 20,000 |
| 当期末残高 | | 34,000 | | 54,000 |
| 別途積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 162,500 | | 173,500 |
| 当期変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | 11,000 | | — |
| 泊発電所3号機減価償却積立金の積立 | | — | | △20,000 |
| 当期変動額合計 | | 11,000 | | △20,000 |
| 当期末残高 | | 173,500 | | 153,500 |
| 繰越利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 63,026 | | 43,902 |
| 当期変動額 | | | | |
| 海外投資等損失準備金の積立 | | △1 | | — |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | | 1 | | 14 |
| 特定災害防止準備金の積立 | | △3 | | △3 |
| 特定災害防止準備金の取崩 | | 0 | | — |
| 泊発電所3号機減価償却積立金の積立 | | △10,000 | | — |
| 別途積立金の積立 | | △11,000 | | — |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 15,577 | | △26,197 |
| 当期変動額合計 | | △19,123 | | △38,827 |
| 当期末残高 | | 43,902 | | 5,074 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | (自 | 平成19年4月1日 | (自 | 平成20年4月1日 |
| | 至 | 平成20年3月31日) | 至 | 平成21年3月31日) |
| 利益剰余金合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 290,264 | | 292,144 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 15,577 | | △26,197 |
| 当期変動額合計 | | 1,880 | | △38,837 |
| 当期末残高 | | 292,144 | | 253,306 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △8,567 | | △8,695 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 当期変動額合計 | | △128 | | △177 |
| 当期末残高 | | △8,695 | | △8,872 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 417,163 | | 418,916 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 15,577 | | △26,197 |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 当期変動額合計 | | 1,752 | | △39,014 |
| 当期末残高 | | 418,916 | | 379,901 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | | 16,370 | | 6,480 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △9,889 | | △5,430 |
| 当期変動額合計 | | △9,889 | | △5,430 |
| 当期末残高 | | 6,480 | | 1,050 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 433,533 | | 425,397 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △13,696 | | △12,639 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 15,577 | | △26,197 |
| 自己株式の取得 | | △128 | | △177 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | △9,889 | | △5,430 |
| 当期変動額合計 | | △8,136 | | △44,445 |
| 当期末残高 | | 425,397 | | 380,951 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし